

2025年1月24日 全6頁

## Indicators Update

# 2024年12月全国消費者物価

電気・ガス代補助終了でコア CPI 前年比は23年8月以来の3%台に

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子  
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2024年12月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と、伸び率が2カ月連続で拡大した。政府の「酷暑乗り切り緊急支援」における電気・ガス代の補助が終了し、エネルギー価格の上昇が物価を押し上げた。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.4%と、伸び率は前月から横ばいだった。
- 2024年12月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーと非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは前月から伸び率が拡大した。他方、耐久消費財と半耐久消費財は前月から伸び率が縮小した。
- 先行きの新コアコア CPI は、2024年度、25年度ともに前年比+2%程度の見込みだ。物価上昇の主因は中間投入コストの増加から人件費の増加へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。25年度には賃金と物価の循環的な上昇が定着するとみている。

## 12月CPI:電気・ガス代補助終了でコアCPIは1年4カ月ぶりの3%台を記録

2024年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と伸び率が2カ月連続で拡大した。コアCPIの前年比が3%台に乗ったのは23年8月以来だ。政府の「酷暑乗り切り緊急支援」における電気・ガス代の補助終了で、エネルギー価格上昇が物価を押し上げた。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.4%と伸び率は前月から横ばいだった（**図表1**）。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024年12月の新コアCPIは前月比+0.3%であった。3カ月後方移動平均値で見ると年率換算+3.0%だ。このところ、日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である2%を上回って推移している。

後述のコメ価格急騰といった特殊要因による影響も見られるが、構造的にはすでに人件費の増加がCPI上昇の主因となっている<sup>1</sup>。「企業向けサービス価格指数」（日銀）における人件費投入比率に基づく分類指数のうち「高人件費率サービス」を見ると、2024年11月は前年比+3.2%であり、このところ高い伸び率を記録している。川上段階（企業間取引）での物価上昇は、今後川下に位置するCPIへと波及していくだろう。

**図表1：消費者物価指数（前年比、%）**

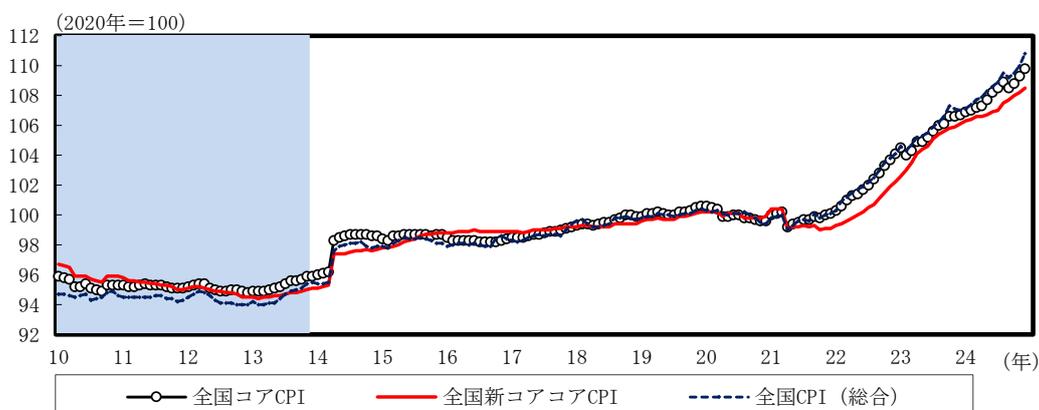
	2024年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国コアCPI	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0
コンセンサス								3.0
DIR予想								3.0
全国新コアCPI	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4
東京都部CPI	1.9	2.1	2.2	2.4	2.0	1.8	2.2	2.4
新コアCPI	1.7	1.8	1.5	1.6	1.6	1.8	1.9	1.8

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

**図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）**



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドウは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、中村華奈子、久後翔太郎「『賃金と物価の好循環』の進展評価と定着に向けた課題」（大和総研レポート、2024年11月20日）を参照。

## エネルギーのほか、非耐久消費財とサービスもコア CPI を押し上げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、エネルギーと非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは前月から伸び率が拡大した。他方、耐久消費財と半耐久消費財は前月から伸び率が縮小した。

エネルギーでは、政府の「酷暑乗り切り緊急支援」における補助が終了したことで、電気代（11月：前年比+9.9%→12月：同+18.7%）や都市ガス代（11月：同+6.4%→12月：同+11.1%）のプラス幅が拡大した。

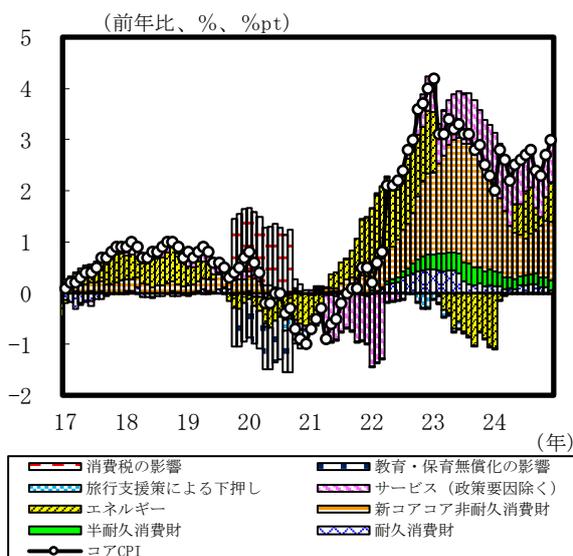
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、すし（弁当）A（11月：前年比▲1.5%→12月：同+2.3%）や鶏卵（11月：同▲7.7%→12月：同▲5.7%）、うるち米 B（11月：同+64.7%→12月：同+65.5%）などの伸び率が上昇した。うるち米 B は、遡及可能な 1976 年 1 月以来最大の伸び率を記録した。

サービスでは、通信料（携帯電話）（11月：前年比▲0.2%→12月：同+3.2%）やすし（外食）A（11月：同+2.8%→12月：同+4.8%）、ハンバーガー（外食）（11月：同▲2.2%→12月：同▲0.8%）などの伸び率が上昇した。

他方、耐久消費財では、携帯電話機（11月：前年比▲4.7%→12月：同▲6.4%）などのマイナス幅が拡大したほか、ルームエアコン（11月：同+13.1%→12月：同+11.2%）などのプラス幅が縮小した。

半耐久消費財では、ゴルフクラブ（11月：前年比+19.8%→12月：同+10.7%）などのプラス幅が縮小したほか、水着（11月：同▲0.7%→12月：同▲5.7%）などのマイナス幅が拡大した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

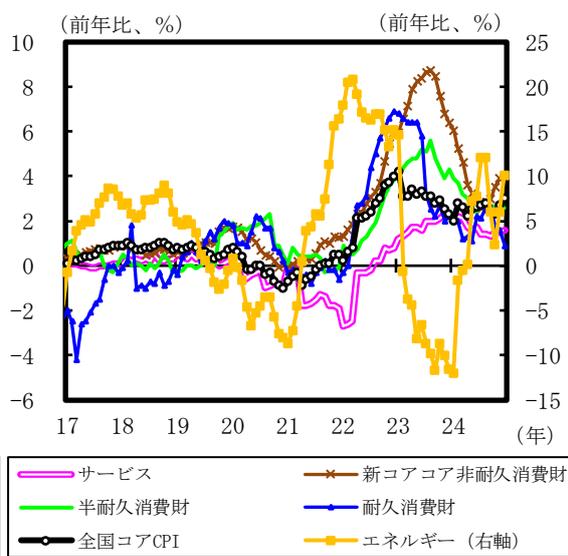


(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



## 先行き：新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%程度を見込む

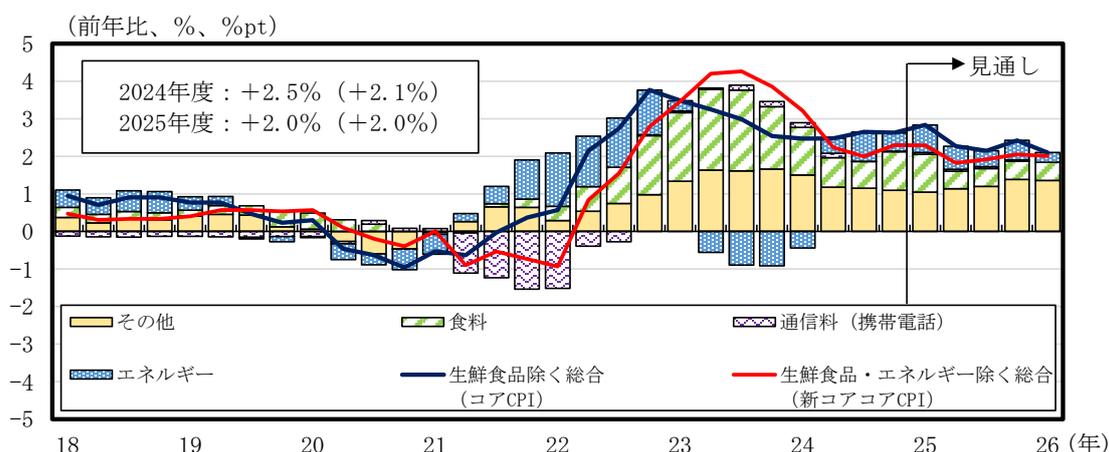
先行きの全国コア CPI は、2024 年度で前年比+2.5%、25 年度で同+2.0%を見込む（図表 5）。新コアコア CPI は、24 年度に同+2.1%、25 年度に同+2.0%の見込みだ。

上述の通り、物価上昇の主因は中間投入コストの増加（日銀の整理<sup>2</sup>でいう「第一の力」）から人件費の増加（いわゆる「第二の力」）へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。2025 年度には賃金と物価の循環的な上昇がより定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている。

エネルギー関連では、電気・ガス料金の負担軽減策の実施と燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）の延長を含む総合経済対策が閣議決定された。これらのエネルギー高対策は、当面の CPI 上昇率の下押し要因となる。

今後の物価上振れリスクの 1 つとしては円安の進行が挙げられる。急速な円安の進行は企業の価格設定行動を積極化させ、物価上昇率を非線形的に押し上げる。当社ではこうした企業行動を考慮したモデルを用いてドル円レートの変化がコア CPI 上昇率に与える影響（パススルー率）を推計し、ドル円レートが 170 円/ドルを超えると、企業の価格設定行動が急激に積極化し、物価上昇率が急速に高まるとの試算結果を得た<sup>3</sup>。すなわち、ドル円レートが現時点（155 円/ドル程度）の水準にとどまればコア CPI 上昇率の上振れリスクは小さいと評価できるが、170 円/ドルを超える程度まで円安が進めば、物価の押し上げ効果が大幅に高まる点には注意が必要だ。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。電気・ガス料金の負担軽減（2025年1～3月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和措置については24年12月中旬以降に、168円～185円/リットルの範囲と185円超/リットルの範囲の補助率がそれぞれ段階的に縮小されると想定。

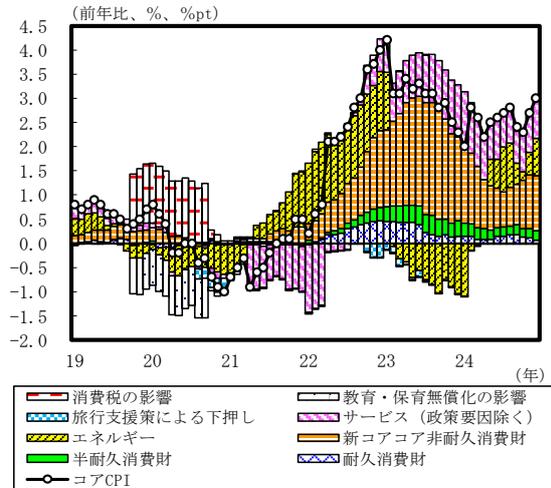
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶-](#)」日本銀行（2023年9月25日）

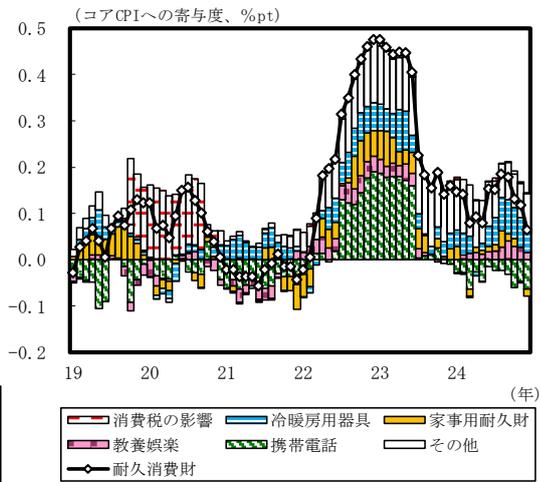
<sup>3</sup> 詳細は、久後翔太郎・中村華奈子「[円安進行で高まるインフレリスクと金融政策への示唆](#)」（大和総研レポート、2024年6月3日）や、熊谷亮丸他「[第223回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2024年12月9日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

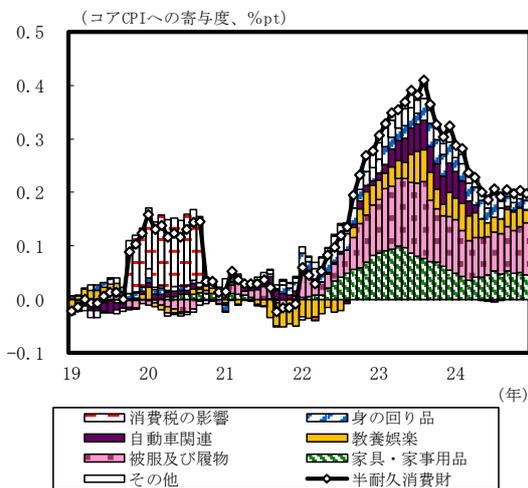
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



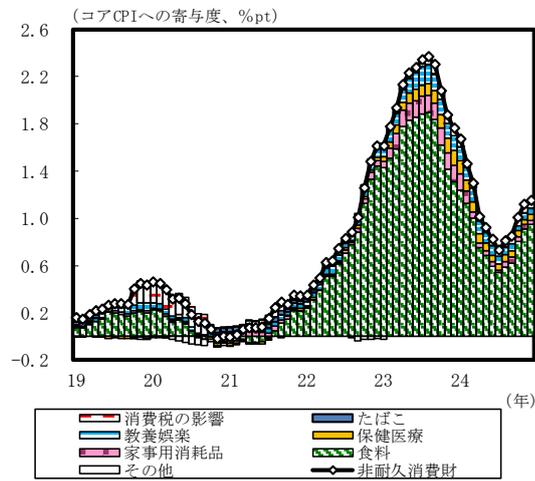
耐久消費財



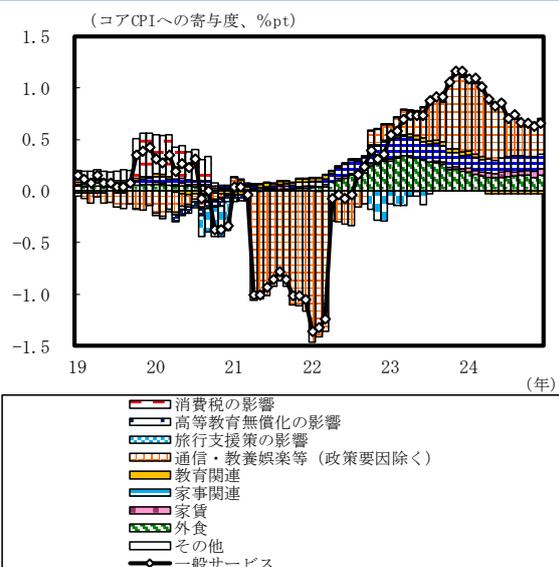
半耐久消費財



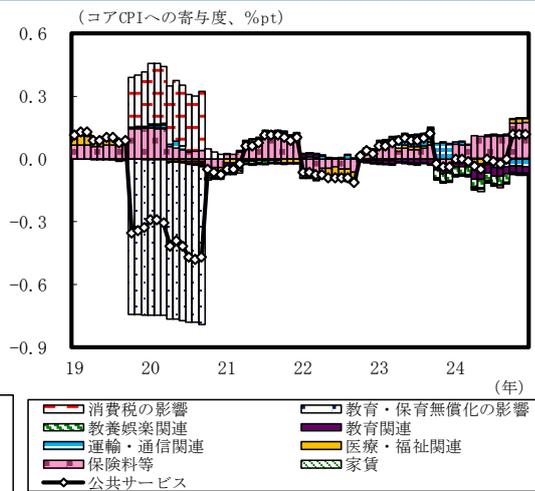
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



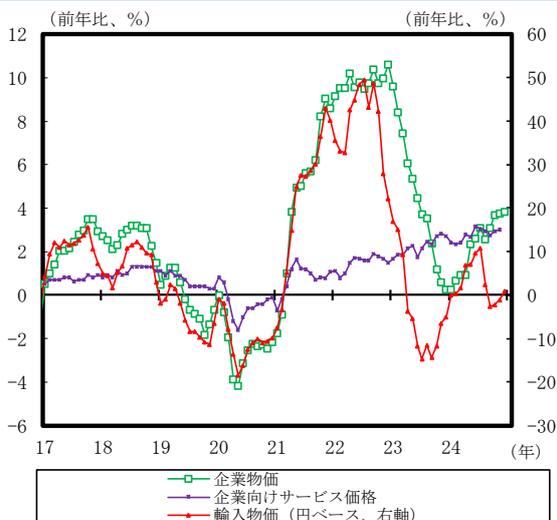
公共サービス



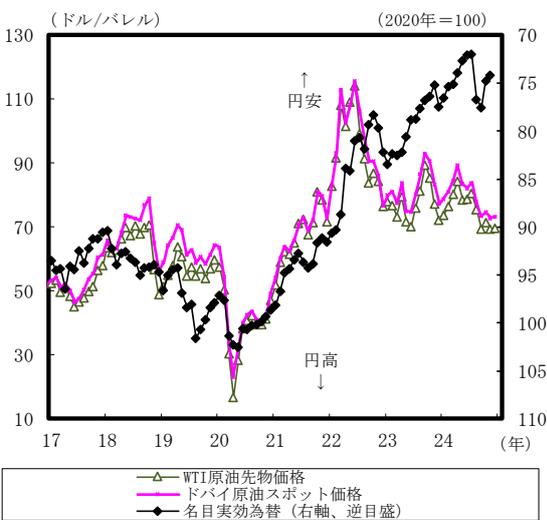
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

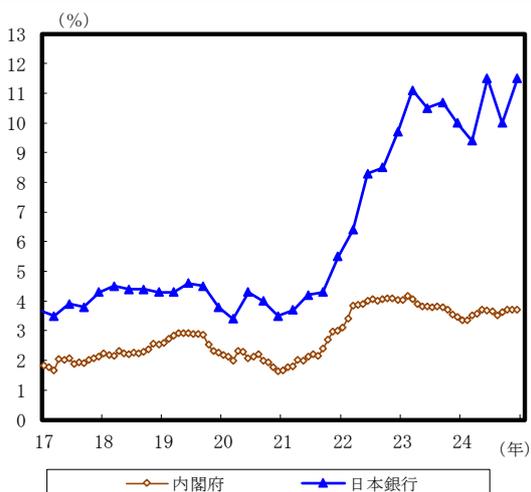


名目実効為替と原油価格

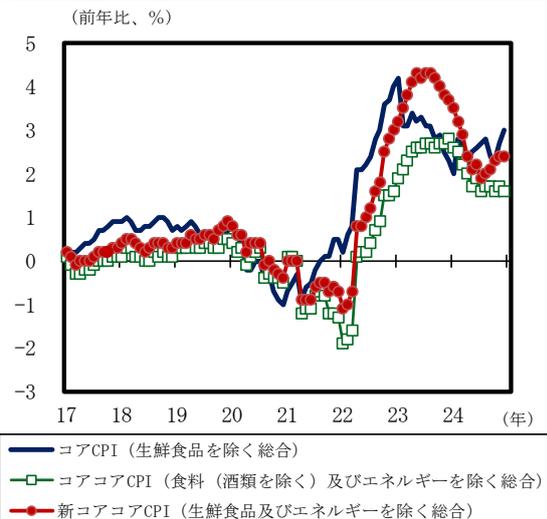


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)

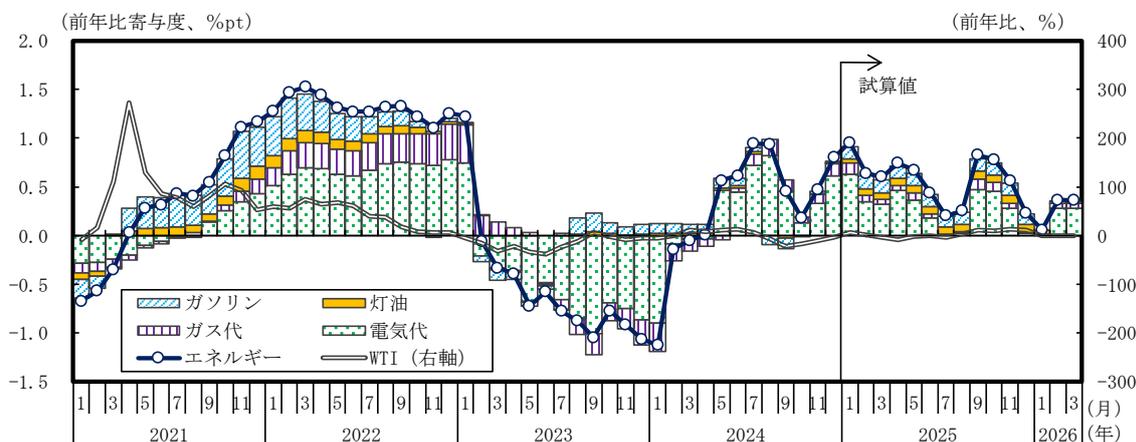


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成